

ケーススタディ／注目しているESGテーマ



地方創生



日本が抱える社会課題である人口減少/高齢化および地域経済縮小の克服は喫緊の課題
日本企業の活動基盤である地域の活性化は、企業の持続的成長に不可欠

日本特有の社会課題としての地方創生

「地方創生」は国の重要施策のひとつであり、非常にチャレンジングな課題です。
日本企業にとって海外市場は成長性が高いのは事実ですが、国内の人口減少と地域経済縮小が続けば自身の活動基盤が衰退し、収益力も低下する懸念が高まります。先進国でも政策リスクが頻発する昨今、内外バランスのとれた活動基盤の確保は企業の持続的成長に必要です。

運用会社として「地方創生」に取り組む意義として、地域経済活性化による日本経済の活力向上・持続的成長が、最終的には日本株式市場のβ向上に繋がるとの考え方に基づいています。

エンゲージメントの特長

当社では、「地方創生」の担い手として期待されながら収益力の衰えが目立つ地方銀行に焦点を当て、①資本効率、②政策保有株式、③ESG取組み、の3つを主題にエンゲージメントを行っています。

地域を代表する地方銀行の収益や効率性の改善なくして、地域経済の持続的な成長（「地方創生」）は望めません。地方銀行の収益性や収益基盤の改善に貢献すべく、当社では、経験豊富なリサーチ/ESGアナリストが連携、エンゲージメント資料を事前準備し企業価値向上に資する対話に努めています。

資料1：課題提起と議決権対話



資料2：①資本効率対話



資料3：②政策保有株式対話



資料4：③ESG取組み（地方創生）



エンゲージメントの内容

3つの主題について、個々の銀行の状況を踏まえ以下の様な対話を行っています。

① 資本効率：選択と集中による総花的経営との決別

事業承継はじめソリューションビジネス強化への経営資源の重点的投下、プロ人材育成含めた人事制度再構築の必要性などを議論しました。継続対話先のA銀行では、実際に中期経営計画に主要施策として取り込まれ、その後法人役務分野での収益向上や社員の意識変化といった効果が見え始めているようです。

② 政策保有株式：資産効率改善と経営の規律向上

当社は、政策保有株式全体の金額や個別企業毎の株数の対前年変化をくまなくチェック、削減の優先順位付け（地方銀行含む金融機関）を議論するなど、ただやみくもに削減を主張するのではなく、対話に基づく現実的な対応促進を粘り強く行っています。継続対話先のB銀行からは、「当社の指摘が一番厳しく、コーポレートガバナンス・コード改訂への対応でもそれらを踏まえて基準を変更した。」と伺い、内容精査を踏まえた認識の共有化・継続対話の重要性を実感しています。



ESGアナリスト
加藤 泰浩

③ ESG取組み：地域活性化取組み（開示）の強化

地方創生に取り組んでいない地方銀行はありません。ただ、開示が個別事例の紹介に留まっていたり、考え方や方針の整理が十分ではない銀行が多く、具体的事例を提示し改善を促しました。継続対話先のC銀行からはESG取組みの再整理に当社との対話が役に立ったこと、またD銀行とは担当者との定期的な対話が取締役とのESG面談要請にまで進展したことなど、取組み強化に一定の貢献ができました。一方、各行の地方創生取組みに関しては、各地域特有の課題に対する取組みのフィードバックを受けるなど、問題意識の共有化に努めました。



銀行セクターアナリスト
今井 雅

エンゲージメントの状況・今後の取組み

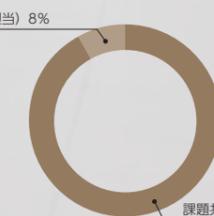
従来は地方銀行に焦点を当てたエンゲージメントを行って来ましたが、特定の地方に大きな固定資産を保有する企業（地方電力や地方路線電鉄など）などを含め、対話先の幅を広げてまいります。

「地方創生」取組みに対し、「投資家からは投資効率の観点から否定的な見方が多い」との企業からの声をよく耳にします。これは明らかに時間軸の見方の相違であり、「地方創生」は本来日本を活動基盤とする全ての企業にとっての共通課題です。長期投資家として、企業の取組みへの理解やより効果的な方法論の模索など、対話を通じて「地方創生」に些かでも貢献できるように、質量両面から取組み強化を図っていきたく考えています。

ESG3：地方創生

地方創生に関するエンゲージメントのマイルストーン構成

課題共有（担当）8%



課題共有（経営）92%